

2014 年度 事業報告

〔 2014 年 4 月 1 日から
2015 年 3 月 31 日まで 〕



学校法人立教女学院

はじめに

2014 年度事業報告にあたって

理事長 若林一美

立教女学院は、2014 年 9 月 1 日に、創立 137 周年を迎えました。キリスト教にもとづき、女子を対象とした教育・研究活動を、杉並区久我山のキャンパスにある小学校、中学校、高等学校、短期大学、短期大学附属幼稚園天使園の各学校で展開しております。

少子化・グローバル化等厳しい社会情勢のもと、学校を取り巻く社会状況は一層変化している中で、多くの関係者のみなさま、保護者、卒業生のお力添え、教職員の努力によって 2014 年度も各種事業を展開することができました。

ここに、2014 度の事業報告書を作成いたしました。各学校での特色ある教育活動や立教女学院の諸活動のあらましについて本書を通じてお伝えすることで、当学院に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。これまでの事業への取組みを通じて新たに浮かびあがってきた課題や引き続き検討を続けるべき課題に対して、熟慮を重ねつつ、戦略的かつ創造的にその解決策を見出す努力をしております。

立教女学院は、学院を支えてくださっているステークホルダーの方々との信頼関係のもと、教育・研究活動の充実に取り組めます。

《目次》

I 法人の概要.....	2
II 事業の概要.....	6
i 短期大学	6
ii 中学校・高等学校.....	13
iii 小学校	17
iv 天使園.....	21
v 学院	23
III 財務の概要.....	25

I 法人の概要

1. 設立目的

本学院は、学校教育を通じて、キリスト教の福音を伝えるという目的の下に、1877年に米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって日本における女子教育の先駆的な事業として創設された。やがて、本学院は立教女学校、立教高等女学院の時代を経て、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学として一貫教育の組織を完備してきた。ここに年を重ねること136年、キリスト教を基盤とする女子教育に足跡を残してきたのであるが、キリスト教教育こそは創設者の理想であり、また今日も他の目標に優先する本学院の教育目的である。

2. 沿革

1877年9月1日	立教女学校開校
1908年4月1日	立教高等女学校と改称
1931年4月1日	附属尋常小学校設置
1947年4月1日	高等女学校が中学校、高等学校となり、小・中・高12年間の一貫教育体制確立
1963年4月1日	高等学校に専攻科併設
1967年4月1日	短期大学設立・英語科設置
1970年4月1日	短期大学に幼児教育科設置
1972年4月1日	短期大学に専攻科設置
2008年4月1日	短期大学附属幼稚園天使園設置
2013年4月1日	短期大学に現代コミュニケーション学科設置

3. 設置する学校・学科及び入学定員、学生数の状況

学校	入学定員	収容定員	在籍者数	入学者数	卒業者数
			2014/4/1	2014/4/1	2015/3/31
立教女学院短期大学附属幼稚園天使園	20	40	45	22	23
立教女学院小学校	72	432	431	72	73
立教女学院中学校	180	540	593	200	196
立教女学院高等学校	180	540	566	192	189
立教女学院短期大学	480	780	819	477	440
現代コミュニケーション学科	150	300	297	157	108
英語科	-	150	40	0	24
幼児教育科	150	300	320	161	153
専攻科英語専攻	30	30	14	14	13
専攻科幼児教育専攻	150	150	148	145	142
合計	932	2332	2454	963	921

4. 設置する学校・学科の2014年度入試状況

学校	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
立教女学院短期大学附属幼稚園天使園	20	55	20	20
立教女学院小学校	72	362	90	72
立教女学院中学校	180	436	244	200
立教女学院高等学校	180	-	-	-
立教女学院短期大学	480	927	703	452
現代コミュニケーション学科	150	393	360	156
幼児教育科	150	388	197	161
専攻科英語専攻	-	-	-	-
専攻科幼児教育専攻	150	146	146	135
合計	932	1780	1057	744

5. 勤務員

勤務員数(2014年4月1日現在)

	教員		職員		校務職員		計		合計
	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	
幼稚園	3	2	0	0	0	0	3	2	5
小学校	22	10	3	2	0	0	25	12	37
中学校	27	14	1	2	1	0	29	16	45
高等学校	29	20	4	5	0	0	33	25	58
短期大学	24	86	13	7	0	0	37	93	130
英語科	1	5	1	1	0	0	2	6	8
幼児教育科	11	49	5	3	0	0	16	52	68
現代コミュニケーション学科	12	32	7	3	0	0	19	35	54
学校法人	0	0	13	3	0	0	13	3	16
合計	105	132	34	19	1	0	140	151	291

(兼務職員数は臨時職員等除く)

専任勤務員期中動向(新任者)

	教員		職員		校務職員		計		合計
	期首	期中	期首	期中	期首	期中	期首	期中	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校	1	0	0	0	0	0	1	0	1
中学校	1	0	0	0	0	0	1	0	1
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期大学	1	0	1	0	0	0	2	0	2
英語科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼児教育科	1	0	1	0	0	0	2	0	2
現代コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校法人	0	0	1	0	0	0	1	0	1
合計	3	0	2	0	0	0	5	0	5

専任勤務員期中動向(退職者)

	教員		職員		校務職員		計		合計
	期中	期末	期中	期末	期中	期末	期中	期末	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校	0	1	0	0	0	0	0	1	1
中学校	0	1	0	0	0	0	0	1	1
高等学校	0	1	0	0	0	0	0	1	1
短期大学	0	3	0	0	0	0	0	3	3
英語科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼児教育科	0	2	0	0	0	0	0	2	2
現代コミュニケーション学科	0	1	0	0	0	0	0	1	1
学校法人	0	0	0	1	0	0	0	1	1
合計	0	6	0	1	0	0	0	7	7

6. 学校長 2013年4月1日現在

学校	学校の長	就任日
立教女学院短期大学附属幼稚園天使園	谷口 幸三郎	2012年4月1日
立教女学院小学校	佐野 新生	2013年4月1日
立教女学院中学校	和田 道雄	2012年4月1日
立教女学院高等学校	和田 道雄	同上
立教女学院短期大学	若林 一美	2010年7月10日

7. 理事・監事

(※理事長 2012年4月2日就任)

理事・監事の当年度末(2015年3月31日現在)における状況

理事・監事の 区別	選任区分	定数	現員	氏名	常務 理事	常勤・非 常勤の別	任期	
理事長				若林 一美		常勤	4年	
院長				広田 勝一		非常勤		
理事 14人以上 17人以内 (現員16人)	1号	日本聖公会東京教区主教	1人	1人	大畑 喜道		非常勤	4年 (1~5号 除く)
	2号	院長	1人	1人	広田 勝一		非常勤	
	3号	学校の長 (幼稚園園長を除く)	3人又は 4人	3人	佐野 新生 和田 道雄 若林 一美	○ ○	常勤 常勤 常勤	
	4号	事務局長・理事会選任	1人	1人	鈴木 優子		常勤	
	5号	評議員互選・理事会選任	3人	3人	塚本 伸一 後藤 滋子 揚石 洋子		非常勤 非常勤 非常勤	
	6号	同窓会推薦・理事会選任	1人	1人	川村 可子		非常勤	
	7号	学外有識者・理事会選任	4~6人	6人	岩男 壽美子 森本 光生 三宅 香織 西田 一郎 山中 一 飯島 匡夫	○ ○	非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤	
監事2人 (現員2人)		2人	2人	本田 敬吉 齊藤 肇		非常勤 非常勤	4年	

理事・期中退任者 峯島 紀子 (2014年7月31日)

理事・期中就任者 揚石 洋子

8. 評議員

評議員の当年度末(2015年3月31日現在)における状況

選任区分	定数	現員	氏名	任期	
1号	理事のうちから	1人	1人	西田 一郎	4年 (2号~6 号除く)
2号	教区主教	1人	1人	大畑 喜道	
3号	院長	1人	1人	広田 勝一	
4号	学校の長及び事務局長	4人又は5人	5人	谷口 幸三郎 佐野 新生 和田 道雄 若林 一美 鈴木 優子	
5号	教頭及び総務部長	4人	4人	吉田 太郎 山岸 悦子 鈴木 覚雄 大江 敏江	
6号	チャプレン	1人又は2人	2人	下条 裕章 上田 亜樹子	
7号	専任教職員互選	6人	6人	大塚 直美 見上 淳子 佐々木 英子 鈴木 隆 小此木 俊昭 藤井 譲	
8号	同窓会推薦	5人以上 8人以内	7人	川村 可子 後藤 滋子 内藤 光子 野秋 啓子 柳澤 由紀子 岡本 恵美 加藤 房江	
9号	学外有識者	6人又は7人	6人	揚石 洋子 長野 由紀 前田 良彦 光谷 和子 吉松 英美 塚本 伸一	
計	29人以上 35人以内	33人			

評議員・期中退任者 峯島 紀子

9. 会議

2014年4月1日～2015年3月31日の間

理事会		評議員会		常務理事会	
第448回	4月24日(木)			第1回	4月9日(水)
第449回	5月12日(木)			第2回	5月21日(水)
第450回	5月29日(木)	第321回	5月29日(木)	第3回	5月29日(木) 臨時
第451回	6月19日(木)			第4回	6月4日(水)
第452回	7月2日(木)			第5回	6月19日(木) 臨時
第453回	7月14日(木)			第6回	7月2日(水)
第454回	7月24日(木)	第322回	7月18日(木)	第7回	7月14日(月) 臨時
第455回	7月24日(木)			第8回	7月24日(木) 臨時
第456回	9月18日(木)			第9回	9月10日(水)
第457回	10月23日(木)			第10回	9月18日(木) 臨時
第458回	11月20日(木)			第11回	10月8日(水)
第459回	12月18日(木)	第323回	12月18日(木)	第12回	10月23日(木) 臨時
第460回	12月20日(土)			第13回	11月5日(水)
第461回	1月19日(木)			第14回	11月20日(木) 臨時
第462回	2月19日(木)			第15回	12月3日(水)
第463回	3月4日(木)			第16回	12月18日(木) 臨時
第464回	3月19日(木)			第17回	1月8日(木) 臨時
第465回	3月26日(木)	第324回	3月26日(木)	第18回	2月4日(水)
第466回	3月26日(木)			第19回	2月19日(木) 臨時
				第20回	3月4日(水) 臨時
				第21回	3月18日(水)

10. 組織図 (注:企画広報室を広報室へ)



II 事業の概要

1. 事業の概要

[基本政策方針]

- 1 教育内容・教育研究の充実
 - ① 教学面の充実
教育・研究・授業の充実, 学力向上のための施策の実施, 教職員の確保
- 2 教育環境の整備
 - ① 第二期久我山キャンパス開発事業計画(2008～2012)の一部未了工事の実施
 - ② 中長期的な教学計画を踏まえた新たなキャンパス・マスタープラン(中長期施設・設備計画)の策定
- 3 教育職員育成・研修の充実
- 4 国際理解教育・国際交流の積極的な推進
- 5 自己点検評価・授業評価とその対応
- 6 入試・募集広報活動の強化
- 7 連携・協力の強化
- 8 教育振興のための寄付金募集の推進
 - ① 後援会活動の発展的見直し

[事業の進捗状況等]

i 短期大学

1. 自己点検・評価活動の推進

2014 年度の自己点検・評価活動は、前年度に作成した自己点検報告書ならびに一般財団法人短期大学基準協会の受審を受けて、自己点検・評価を継続し、改善を実りのあるものとするを目標に取り組んだ。

- ・英語科から現代コミュニケーション学科への改組にともなう新学科の点検・評価を行い、その後に 2013 年度の自己点検・評価報告書や短期大学基準協会の審査の過程であげられた課題について、点検・評価を行った。
- ・2014 年度の自己点検・評価委員会は隔月のペースで5回開催した。
- ・現代コミュニケーション学科については、英語科の実績を受け継ぎながら、新学科としての新たな教育目的や3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー)、学修成果の明確化、カリキュラムマップの作成などについて検討を行った。
- ・2013 年度報告書であげた課題については、自己点検・評価活動を継続的に推進することが必要であるとの認識から、特に短期大学基準協会の第三者評価基準の「基準Ⅱ 教育課程と学生支援」を中心に、改善方策の検討を進めた。
- ・毎回の委員会では 10 の部署(現代コミュニケーション学科、幼児教育科、教務部委員会、学生部委員会、入試広報委員会、ラーニングサポートセンター、FD・SD委員会、図書館委員会、総務部、事務局)から、課題の認識と改善の方策についての経過報告を行った。検討結果は、この 10 の部署から起草された原案を基に 2014 年度報告書としてまとめた。

【評価と課題】

- ・今後の取り組みとして、部署ごとにまとめた「未解決または検討中」の課題について、点検・評価を継続して進める。
- ・2014 年度の活動で取り上げていない基準や区分の課題、全学的な課題については、教職員が連携して次年度に取り組みでいく。さらに、自己点検・評価活動の取組みの見直しを行うとともに年次を定めて定期的に総合的な自己点検・評価報告書を作成することなどの検討を進める。

2. 現代コミュニケーション学科、幼児教育科の教育の充実

(1) 新学科「現代コミュニケーション学科」の完成

- ・現代コミュニケーション学科が完成年度を迎えたため、履修者数、学生の学修状況等を踏まえ、2015 年度に向け、カリキュラムの再構築を行った。
- ・新学科の特色のある専門科目として、専任教員全員が担当する「サービスマーケティング」(2 年次前期選択)と、その導入科目である「サービスマーケティング入門」(1年次後期必修)を開設し、2 年間にわたり、近隣の地域社会の公的機関(杉並区役所、三鷹市市民協同センター)等の協力を得て、授業および実習を行った。その取り組みを「2014 年度サービスマーケティング報告書」にまとめた。

(2) 専攻科幼児専攻の教育課程の改革と英語専攻の募集停止

- ・専攻科幼児教育専攻への進学者が9割を越える現状から、教育課程の抜本的な改革を行った。
- ・専攻科幼児教育専攻教育課程から「論文」を廃し、各専任教員担当の「保育研究セミナーⅠ・Ⅱ」(定員 12 名)を必修とし、年間を通じての学修成果を2月に発表することを主軸にした。セミナー以外に、専任教員が担当する半期の特論科目(定員 50 名)を複数開講した。
- ・英語専攻は 2014 年度入学生をもって最後となり、2015 年度は募集を停止した。「論文」の履修者は、幼児教育専攻の学生とともに2月の「論文・学修成果発表会」で発表を行った。

(3) 幼児教育科専門科目の一部変更

- ・専攻科幼児教育専攻の「保育研究セミナー」の設置に伴い、2 年次に設置していた「幼児教育セミナー」を廃止した。
- ・必修科目「幼児教育入門Ⅰ、Ⅱ」を「基礎セミナー」と「幼児教育入門」とし、授業の到達目標と授業内容を明確にした。
- ・必修科目「幼児教育入門Ⅱ」は児童福祉法施行規則に定める科目「保育内容総論」に対応する科目として開講していた。しかし「幼児教育入門」を本学独自の導入科目に位置付けることとし、新たに保育士必修科目「保育内容総論」を2年次に新設した。2015 年度開講の予定である。

【評価と課題】

- ・現代コミュニケーション学科は、2014 年度完成年度を迎え、第 1 回の卒業生を出した。学生は、言語コミュニケーション、心理社会コミュニケーション、コミュニケーションスキルの三分野に意欲的に取り組み成果をあげた。しかし、必修科目の履修年次の比重による負担の多さなど、学生からの要望を踏まえ、2015 年度に新カリキュラムを開始することとなった。2015 年度からは各分野をバランスよく学修できるよう、分野別の選択必修科目の単位数を定めるなど教育課程の改定を行った。
- ・幼児教育科の卒業生の大部分が専攻科に進学する状況に即したカリキュラム改正が行われ、2014 年度新カリキュラムは、履修者の偏り等なく順調に実施された。
- ・2014 年度は、現代コミュニケーション学科とともに英語科の新旧カリキュラムが並行する年度となったが、科目の読み替え、時間割の設定において様々な措置を行った結果、休学期間に短期留学をして語学力を向上させた英語科学生に対し、十分な学修環境を保證することができた。
- ・専攻科幼児教育専攻の教育課程改正により、学修目標と期待される成果がより明確になった。2015 年度は幼児教育科専門科目について、開講時期、授業内容などを精査し、学生にわかりやすい三年間の学修体系を構築する。

3. 学生支援体制の整備と充実

(1) 学生生活アンケート

2014 年 9 月に在学生全員を対象として「学生生活アンケート」を実施し、612 人(在籍者 805 人の 76%)から回答を得た。今回はアンケート項目に、入学のこと、アルバイトのこと、就職活動のことを盛り込んだ。主な回答結果は次のとおり。

- ・受験時に本学を第二志望以下とした入学者は、現代コミュニケーション学科 6 割、幼児教育科 2 割となっている。不本意入学者を含むフォローが必要となる。
- ・本学の良い点として、教員との距離の近さ・サポートがあげられ、設備環境(トイレ、学食等)に対する不満や充実を求める記述が多かった。

- ・アルバイトをしている学生は全体の8割以上で、その内4割の学生が学業に影響ありとの回答をしている。22時以降に勤務している場合も多く、睡眠時間、自習時間への支障がみられる。

(2)「進路希望調査」と「内定報告書」

「進路希望調査」を4月、7月に教員の協力を得て実施した。

- ・学生データに「進路希望調査」の回答、進路先の決まった学生が提出する「内定報告書」の情報を追加し管理している。
- ・就職未内定者、進路未内定者については、学生・就職課職員による面談のほか、メールや電話で状況確認を行った。回答のない学生はリストにして教員に提示し、アドバイザーや授業担当者にも連絡を依頼した。学校からの連絡に対し、メール返信無し、電話が繋がらない、留守電に残しても反応がないといった学生をどのようにフォローするかが課題となっている。

(3)企業就職希望者向け企画

①2015年3月卒向けには、直接内定に結びつく企画として、「学内企業説明会」(7月 1社ずつ2回)、「学内求人紹介セミナー」(東京新卒応援ハローワーク担当 12月～2月 全3回)、就職エージェントによる「求人フェア」(2月 1回)を実施した。また、学外で行われる合同企業説明会・面接会に職員が出向き、学生のサポートにあたった。

②2016年3月卒向けには、例年実施している講座に加え、新たに次の企画を実施した。

- ・就職採用活動後ろ倒しに関連し、夏期休暇中のインターンシップ増加に対応するための「インターンシップ事前研修(マナー講座)」(7月)。
- ・職種や業界についての知識が不足している傾向が見られる学生のための「立短生のための、おさえておきたい職種&業界講座」(11月～12月 全5回)。
- ・いろいろな業界の企業を知るための「学内合同業界説明会」(1月 1回5社 小売業、不動産業、製造業、金融業、卸売業)、「学内業界説明会」(1月 1社 航空業)。

(4)編入学支援

①編入に関する説明会等の開催

- ・「編入に関するガイダンス」4月4日(木) 学科別実施 参加者:約120名
- ・「編入した先輩に聞く会」6月28日(土) 卒業生:5名 学生:40名

②編入学対策

- ・ラーニングサポートセンターで、英語、面接、小論文対策の個別指導を実施した。
- ・卒業生による合格体験記、編入学の募集等の情報を進路支援室で提供した。

【評価と課題】

(1)「学生生活アンケート」

- ・2014年度「学生生活アンケート」では、調査の項目に改善を加え、入学時の状況とその後の満足度や、アルバイト状況、就職支援に関する満足度などが把握できた。次年度以降も、項目を見直しながら実施する。
- ・「学生生活アンケート」の集計データは、学内の共有ドライブにアップし、各学科、入試担当など、各部署で必要に応じて利用できるようにした。
- ・アンケート結果のまとめ方、公開方法が課題で、次年度改善を図る。

(2)就職・進路の支援

- ・就職希望者221名のうち214名が決定し、就職率は96.8%(2013年度95.7%)となった。幼稚園・児童福祉施設就職率は100%で、企業就職率は前年度の92.1%から93.0%に上昇した。客室乗務員3名、警視庁1名、公立幼稚園に1名、公立保育士として8名が決定した。
- ・就職相談室のキャリアカウンセラーとジョブサポーターが相談・支援を行っている成果といえる。今後もこの体制を維持していく。

(3)企業就職希望者向け企画

- ・就職講座の参加者数は2013年度と比べて多かった。例えば、「就活ウォームアップ講座」の1講座あたりの平均参加者を2014年度(2013年度)と比較すると、前期40.5人(27.7人)で1.46倍、後期52.7人(29.9人)で1.76倍だった。教員から学生への声かけや、後期は学生が出席しやすい2限に設定できた効果といえる。

(4) 就職関連での今後の対応

- ・学年別の「企業就職ガイダンス」を4月のオリエンテーション期間に実施し、講座の日程も早期に周知する。
- ・1年生向け就職講座の名称を「就活ウォームアップ講座」から「キャリア準備講座」に変更し、企業就職以外の進路を考えている学生や進路が決まっていない学生も参加しやすい講座内容とする。
- ・「公務員試験対策講座」は5月～7月の土曜日に回数を増やし、より充実した形で実施する。
- ・2016年3月卒向け「学内企業説明会」を4月～5月の平日、昼休みからの時間帯を利用して開催する。また、各業界・各企業についての情報を得て、学生一人ひとりの意識を高め、企業選択の参考となるように、学校推薦企業、本学卒業生在職企業、求人票持参企業を中心に1日1社としている。

(5) 編入学の実績

- ・編入学は、協定校への推薦編入学(立教大学、中央大学等)が12名、一般入試の編入学(等)が14名で計26名となった。

4. ラーニングサポート活動の推進

2013年度に設置したラーニングサポートセンターの移行期間を経て、2014年度にラーニングサポートセンター委員会が新たに発足し、語学・国際交流・サービスラーニングと三つの部門に分かれ学生の学びをサポートした。

(1) 語学サポートの個別レッスン

- ・英語ネイティブ教員による英会話レッスン、日本人英語教員による学習相談、英文法復習、編入英語試験など学生のニーズに合わせた15分間の個別セッションを継続して行った。後期には中国語母語話者の教員のセッションを新たに開始した。利用状況は下記のとおり。

利用者延人数: 1397人(前年度比較: 82%)

(現代コミュニケーション学科 994人、英語科 281人、幼児教育科 122人)

利用者数: 148人(前年度比較: 98%)

(現代コミュニケーション学科 125人、英語科 21人、幼児教育科 47人)

利用時間数: 414.75時間(前年度比較: 87%)

(現代コミュニケーション学科 276.25時間、英語科 98.25時間、幼児教育科 40.25時間)

(2) 検定試験の受験料補助

- ・TOEIC、日本漢字能力検定、中国語検定の受験料補助を継続した。今年度から新たに中国語HSK検定、ビジネス文書検定(2級、3級)にも補助制度を設けた。
- ・TOEICは63名が受験。漢検2級に9名合格(74名受験)、準2級に6名合格(13名受験)。中国語検定準4級に8名合格(9名受験)、4級に5名合格(12名受験)、3級に1名受験。ビジネス文書検定3級に20名合格(20名受験)、2級に1名合格(10名受験)。

(3) 英語スピーチコンテスト

- ・学内スピーチコンテストを6月27日に実施し、13名が出場した。
- ・学内の優勝者が東京都私立短期大学協会主催の学生英語スピーチコンテスト(11月29日)に出場し、準優勝という好成績を修めた。

(4) 海外研修

① 単位認定科目「海外フィールドワーク」

- ・昨年同様、夏期にオーストラリアで4週間の英語研修を行い、15名(現コミ1年)参加。
- ・二年ぶりに春期にフィリピンでキャンプを1週間行い、9名(幼教1年5名、現コミ1年4名)参加。

② 正課外プログラム

- ・新たに、CUAC(世界聖公会大学連合会、世界の聖公会に連なる高等教育機関のネットワーク)主催のサービスラーニング研修(フィリピン、トリニティ大学で実施)を2月中旬から2週間実施し、本学から2名(現コミ1年)が参加。

(5) 学生ボランティアグループ(インターナショナルフレンズ)の活動

- ・国際交流ボランティア活動グループ「インターナショナルフレンズ」は、杉並区児童館館長鈴木良東氏と連携して、バングラデシュの貧しい子供たちのためのおもちゃ作りを継続して行った。高千穂大学人間科学部の長谷川万希子教授のゼミ主催「バングラデシュ子ども支援・学生交流会」に同大学、女子美術大学と共に、本学からも学生代表が参加した。
- ・三鷹国際交流協会(MISHOP)主催のウォークラリー、国際交流フェスティバルにボランティアとして参加した。
- ・異文化を知るための「外国のゲストスピーカーの話を聞く会」を3回(6月台湾、7月カナダ、11月ベトナム)実施した。

(6) サービスラーニング

- ・現代コミュニケーション学科の正規科目「サービスラーニング入門」と「サービスラーニング」の支援、および幼児教育学科も含めたボランティア活動の窓口として機能し始めた。2014年度の活動をまとめた冊子を新たに作成した。

(7) 留学サポート

- ・後期オリエンテーション時に留学説明会を実施した。留学経験者の学生8名が、留学を検討している1年生22名(現コミ1年21名、現コミ2年1名)に対して個別に相談にのった。
- ・2月には、休学して留学予定の学生を集め、危機管理と異文化コミュニケーションを目的とした留学前ワークショップを開催し、10名(現コミ1年)が参加した。

【評価と課題】

- ・今年度は、語学セッション・海外研修・留学サポートの充実を目標に、新規の試みを幾つか実施し、サポート内容を改善し、提供するサポートの幅を広げた。
- ・課題として、語学セッションの利用率が前年度と比較して低下したことがある。特に、幼児教育科の学生の語学セッションの利用率が低かった。また、両学科とも語学セッションの利用率が前期に比べ、後期に著しく低下した。今後、学生が利用しやすいセッションの設置時間帯の見直しや利用率を上げる必要がある。

5. 入試広報活動の充実と学生募集

(1) 入試広報活動

高校生及び高等学校を対象に次のような広報活動を行った。

- ・オープンキャンパスの実施(3月・5月・6月・7月(3回)・8月(2回)9月・12月の全9回)
- ・高校教員対象説明会の実施(6月)
- ・高校訪問 延べ181校
東京・神奈川・千葉・埼玉エリアの入学実績高校を中心に訪問した。
- ・出張模擬講義の実施 3高校
- ・学外進学相談会参加(主な会場)

2014年4月24日	横浜	パシフィコ横浜
2014年4月26日	市ヶ谷	アルカディア市ヶ谷
2014年5月12日	秋葉原	秋葉原コンベンションホール
2014年6月3日	大宮	大宮ソニックシティ
2014年6月11日	新宿	新宿NSビル
2014年6月19日	横浜	新都市ホール(横浜)
2014年7月11日	横浜	パシフィコ横浜
2014年9月6日	新宿	新宿エルタワー
2014年10月30日	立川	立川グランドホテル

- ・高等学校別進学相談会参加(30会場)

(学外進学相談会と高等学校別進学相談会を合わせて73会場)

(2) 2015年度入試の状況

- ・短期大学を志願する層は、推薦系の入試で入学を決定することが多くなっており、一般・センター試験の受験者は減少している。
- ・2月後半から3月に実施した一般入試、センター試験利用入試の志願者は、昨年度と比較して大幅に減少した。
- ・2月以降に実施した入試は、志願者減にとどまらず、入学手続率の低下と入学手続後の辞退の増加がみられた。

【評価と課題】

(1) 入試広報活動

- ・オープンキャンパス来場者は、現代コミュニケーション学科は前年度比 117%、幼児教育科は前年度比 80%で、短大全体で前年度より 100 名減少した。
- ・2014 年度の資料請求件数は 6,619 件(実人数)で、前年度比 82%であった。

(2) 入試の見直し

- ・2015 年度入試において、志願者・入学者共に減少となった。今年度は入学者の推薦比率を高められるように、推薦系入試の募集人員、日程、方法等を早急に決定し、高校生に公表する。

(3) オープンキャンパスの充実

- ・オープンキャンパス参加者の出願率を高める施策を講じる。
- ・オープンキャンパススタッフを組織化し、参加者に年齢が近く親近感を感じやすい学生スタッフを全面に出した内容にする
- ・プログラムの細部まで見直すと共に、学生の意見、アイデアなどを加えて内容の充実を図る。

(4) 高校との関係構築

- ・高校との連携を強化し、本学の良さを理解している学校・教員を増やすため、最重点校・重点校・訪問対象校を設定して、訪問の頻度を高め、関係強化をはかる。

6. ガバナンス体制の整備

短期大学が、人材育成・イノベーションの拠点として、教育研究機能を最大限に発揮していくためには、学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学を運営できるガバナンス体制を構築することが必要という趣旨に基づいて、「学校教育法」および「学校教育法施行規則」の一部が改正され、2015 年4月1日から施行されることになった。

これを受け、2015 年3月 31 日までに短期大学の組織および運営体制を整備し、教授会の役割を明確にすることなど、次の3項目を実施した。

(1) 学則、教授会規程の改正

学則、教授会規程の改正は、教授会・理事会で次のとおり承認された。

- ・9 月 24 日 教授会 「学校教育法等の一部改正に伴う内部規則等の総点検・見直し」という表題で「学校教育法」等の改正の趣旨及び短大として今後対応すべき内容を説明
- ・12 月 17 日 教授会 学則第 48 条(教授会の審議決定する事項及び教授会の役割)を改正する議案が承認。
- ・12 月 20 日 理事会 学則第 48 条の改定が承認
- ・1 月 28 日 教授会 今回の教授会関係の学則変更に合わせて、現在の学則に追加・修正する箇所が多くあったため学則を全面的に改定。その議案が承認
- ・2 月 18 日 教授会 「教授会規程」改定が承認
- ・2 月 19 日 理事会 「短期大学学則」改定が承認
- ・3 月 26 日 理事会 「教授会規程」改定が承認

(2) その他内部規則の総点検・見直し

次の規程について新設・改定を行った。

- ・学位規程(教授会 2 月 18 日、理事会 3 月 26 日)
- ・学生の懲戒に関する規程(教授会 2 月 18 日 2、理事会 3 月 26 日)
- ・科目等履修生に関する規程(教授会 3 月 3 日、理事会 3 月 26 日)
- ・学費等の納付に関する規程(教授会 3 月 12 日、理事会 3 月 26 日)

- (3) 学則変更の届出と総点検・見直し結果調査書の提出
・3月下旬に文部科学省に学則変更届を提出

【評価と課題】

(1) 学則の全面改正

- ・学則 48 条(教授会の審議事項)の改定に合わせて、①語句等の整備(語句の統一、条文前に見出しをつけるなど) ②法令上必要な条文の追加(教育研究活動の公表、学科の人材の育成に関する目的など) ③その他条文の見直し(履修の手続の追加、入学資格の整理、保証人責務の明確化、学則の改正手続の明確化など)など、学則全体の見直しと学則改正を行った。

(2) 内部規則の総点検・見直し

- ・法改正の趣旨を踏まえ、内部規程の点検と必要な見直しを行った。改定に際し、教員に対しては運営委員会で検討のあと教授会で審議し、職員に対しては教授会資料の回覧と職員会で説明を行うなど教職員に広く周知・徹底できた。

(3) 今後の対応

- ・学籍異動者の最終決定の時期・方法など細かな部分で整理できていない事項がある。これらを早急に整理する。
- ・教授会専門委員会の見直しを含め、短大関係の規程全体の点検・見直しを 2015 年度中に実施する。

7. 校舎・教室等の環境整備

授業や学生生活に関する施設・設備で、改修を行って環境の整備を図った主な項目は次のとおり。

(1) パソコン室の改修(3月)

- ・パソコン室(401、217、335 教室)の老朽化に伴い、機器および什器の全面改修を複数年度の計画で実施している。2014 年度は 401 教室の全面改修を行い、学生の利用が活発化するように整えた。
- ・教室のパソコンのOSのバージョンアップおよびプロジェクターを新機種に交換した。

(2) 教室機器の整備(3月)

- ・授業時の教材提示に教卓のパソコンおよびプロジェクターを使用する授業が大幅に増加しており、これに対応するため教室の教卓に設置パソコンのOSのバージョンをアップした。あわせてプロジェクターも新機種に交換した。

(3) その他の改修

老朽化などにより改修を行い、環境の改善を図った。

- ・学生ホール・ラウンジの空調設備の更新(8月)
- ・耐震予備調査(2月)
- ・図書館外壁の外装等防水補修工事(3月、2015年6月終了予定)

ii 中学校・高等学校

1 理数系授業の充実

生徒に理数系の授業に興味、関心をもたせるためのプログラムとして、科学技術振興機構推進プログラムであるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)等の課外講座への参加や学内での講演会を多数実施した。

◇高3特別講座(各教員の自主企画)

「東京ディズニーシーの科学」

「解剖学講座」(清水亨)

「資生堂ビューティーアップ講座」

◇課外講座(サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)を含む。)

月	連携先	対象	内容
4月	小中連携講座 豚の眼球解剖	新中3希望者	中学生が立教女学院小学校の新小学6年生に、解剖を通して眼のつくりを教える
8月	明治大学	高2希望者	ひらめきときめきサイエンス 農業技術を学び、最先端農業を知る体験型授業
12月	東京工業大学	高1・2希望者	東京工業大学大岡山キャンパス・すずかけ台キャンパス 研究室見学 第2類 応用セラミックス研究所訪問
2015 1月	(株)資生堂	中2・3希望者	研究者体験プログラム、企業と考える環境問題 理系へのキャリア教育推進プログラム
2月	富士通総研(株)	中3希望者 高校生対象	経営コンサルティングについて 理系女子へのキャリア教育
	哺乳類の解剖講座	高3希望者	医学部に進学した卒業生から学ぶ豚の胎児解剖講座 からだの作りを正確に理解しよう
	(株)資生堂	高3希望者	ビューティーアップ講座 材料を知り、化粧をしよう

予定したプログラムは、全て順調に終了した。本生徒のニーズに合ったプログラムを検討し、さらにプログラムの発展、充実を図っていく。

2 中高生徒のための教育プログラムの充実

◇エンパワーメント・プログラム

8月18日～22日にかけて、中3～高2の希望者49名を対象に、エンパワーメント・プログラムを実施。生徒5名とカリフォルニア大学の学生や海外大学からの留学生1名のグループで社会貢献や環境問題、女性のキャリアといった社会問題について、英語でグループワークやディスカッションを重ね、連日プログラムの最後にグループプレゼンテーションを行った。また最終日には3分間のスピーチを全員が実施した。

◇高3特別講座

京王電鉄株式会社協力のもと「高校生の目線から見たマナー啓発ポスターの制作」という企業共同型PBL(Project Based Learning)授業を実施した。このプログラムは、実在の企業との共同プロジェクトを通して、高校生自身が課題を発見し解決のために「発信する」という、実践的な課題解決力を身につけるキャリア教育的意義をもったものである。そのため、高校生は、ポスターの制作にあたり、疑似広告会社の「業務」として取り組み、「お客様に気持ちよく駅や電車を利用してもらう」という京王電鉄株式会社の鉄道事業の課題解決を念頭に、課題に取り組んだ。マーケティングリサーチを行った上で課題を特定し、ポスターのターゲット設定・企画を行い、京王電鉄株式会社本社にて、企画コンペ(プレゼンテーション)を実施した。その結果、生徒が制作したポスターが、京王電鉄株式会社様から認められ、今後京王電鉄駅構内に掲出されることになった。

◇その他の取り組み

生徒個々の学力水準の向上と、中学在学時から生徒自身が自分の学力を客観的に把握し、将来の進路選択に役立てられるような体制を整備した。具体的には、中学ではベネッセの学力推移調査を、高校ではベネッセの「スタディーサポート」、「GTEC」および分析ツールとして「FINE SYSTEM」を採用した。「スタディーサ

ポート」では、在学時の総合的な学力推移状況の把握、「GTEC」では英語の学力推移状況の把握が可能となっている。高3の2月には、特別講座の中に「TOEIC 試験対策講座」を設け、立教大学入学時のプレースメントテストに対応すべく努力している。

3 教員の質の向上

- ①9月に授業アンケートを中高一斉に実施し教員の授業力の向上を図った。教科担当者の取り組みについて生徒の評価を集計することにより、改善の課題を明らかにした。早急に改善を必要とする教師は、校長からの指導があった。また、昨年との対比を、担当教師が経年変化で見ることができ、また、全国平均と対照することにより、授業のモチベーションを向上させることができた。
- ②外部への研修に積極的に参加するように促し、多くの教員が参加した研修内容を教科へ持ち帰り、それを共有することができた。
- ③新任専任教師に対して「キリスト教教育について」「マナー講座」「聖公会について」「危機対応について」「保護者会の持ち方」などの研修を行った。

4 国際交流および国際教育の推進

以下のプログラムを実施し生徒の国際交流の機会の充実を図った。

・交換留学の実施

<長期留学受入れプログラム>

アメリカ、St. Stephen's Episcopal High School (SSES) (約9ヵ月)

1名受け入れ

<中期期留学受け入れプログラム>

ニュージーランド、St. Margaret College (SMC) (約1ヵ月)

3名受け入れ

<短期留学受け入れプログラム>

① ニュージーランド、St. Margaret College (SMC) (4日間)

6名受け入れ

② ニュージーランド、Queen Margaret College (QMC) (2週間)

6名受け入れ

③ フィリピン、Trinity University of Asia High School

生徒2名、引率教員1名を受け入れ

<長期留学派遣プログラム>

① アメリカ、SSES へ約9ヵ月

2014年8月より1名派遣

② ニュージーランド、SMC へ約8ヵ月

2015年1月より1名派遣

③ ニュージーランド、QMC へ約8ヵ月

2015年1月より3名(2014年度始めて実施)

3名派遣

<短期留学派遣プログラム>

① フィリピン、Trinity University of Asia High School

生徒7名派遣

② Youth Program～UC Davis～

生徒22名派遣

2013年度から実施。国際教育のプロバイダーISAが本学独自に企画したプログラムを導入。カリフォルニア大学デービス校にてバイオサイエンスなどの最先端の研究分野の講義を受け、実験などを通じて基礎的な知識を身につけて、最終的には各自が学んだ内容についてのプレゼンテーションができることを目標としている。

③ Benesse 主催ギャップイヤープログラム

場所:アメリカフロリダ州エッカードカレッジキャンパス内にある ELS セントピーターズバーグセンター

期間:3 週間

対象:高校 3 年生(主に立教大学進学予定者)

目的:英語力アップと世界の留学生との交流、大学生に必要なカレッジスキル(学習技術)を身につけること。

生徒 14 名参加

*帰国後は英語でプレゼンテーションを行った。

・その他の活動

SMIS (St. Margaret's International Society)

生徒の国際交流プログラムへの関心の高まりを受けて、プログラム毎でなく、年間にわたって国際交流に関わる生徒を組織化した。(3年目)

活動の目的「広く世界に目を向けて、平和な社会をつくろう」

構成生徒 中学 22 名 高校 96 名 計 118 名が登録

<必須> 本校の国際交流プログラムへの参加:受入留学生のバディ、マーガレット祭の展示

<任意> 校外の国際交流プログラムへの参加

今年度予定したプログラムは順調に終了した。

5 入試広報活動の強化

恒常的に安定した定員を確保するため、以下のような生徒募集対策を行った。

・学内公開行事

塾対象説明会(5月)、日能研対象塾説明会(6月)、授業見学会(6月)、生徒会による学校説明会(7月)、受験生体験授業(7月)、学校説明会(10月、11月)、マーガレット祭での生徒会主催による入試相談コーナー(11月)、地域のためのクリスマス礼拝(12月)、高3卒業論文発表会(3月)

・塾主催学内学校説明会()内は前年度参加者数

6/10(火)市進	参加者 20 (25)	前年比 80%
6/11(水) サピックス	参加者 264 (350)	71%
6/18(水)栄光ゼミナール	参加者 57 (62)	92%
7/ 2(水)四谷大塚	参加者 124 (90)	138%
9/ 3(水)TOMAS	参加者 28 (40)	70%

早稲田アカデミーは、今回は実施なし。

・学外企画学校説明会

- ① 5月 18 日 東京私学中学校合同相談会 有楽町国際フォーラム
- ② 5月 25 日 ベネッセ進学フェア 2014
- ③ 6月 3 日 杉並中野私立中学高等学校フェア 中野サンプラザ
- ④ 6月 15 日 声の教育社「受験なんでも相談会」新宿 NSビル
- ⑤ 7月 6 日 学校フェア 2014 学習院大学
- ⑥ 7月 7 日 日能研保護者対象 吉祥寺校 70 名
- ⑦ 7月 9 日 日能研保護者対象 南浦和校 35 名
- ⑧ 7月 26 日 海外・帰国生進学相談会(JOBA) ベルサール六本木
- ⑨ 7月 30 日 帰国生のための相談会(海外子女教育振興財団)代々木
- ⑩ 8月 02 日 キリスト教学校フェア 銀座教会
- ⑪ 8月 23 日・24 日東京都私立学校展 2014 国際フォーラム
- ⑫ 9月 16 日 日能研保護者対象 明大前校 44 名
- ⑬ 9月 27 日 帰国生のための相談会(海外子女教育振興財団)
- ⑭ 10月 19 日 進学相談会(私学協会) 池袋サンシャイン
- ⑮ 10月 22 日 希学園目黒教室 進学説明会 10 名
- ⑯ 3月 21 日 キリスト教学校合同フェア 青山学院高等部校舎

帰国生入試は、志願者は帰国後に塾に通い、帰国生入試合格後も一般入試でより偏差値の高い学校を目指す傾向にある。今後は、帰国生が学校の教育内容をよく理解してから入試に臨めるよう、説明会の方法等を工夫する。特に、海外在留中の家庭の一時帰国を狙った説明会などの実施を検討していく。一般入試は、受験日が2/2になったことにより2/1に他校を受験し併願することができるため、昨年より志願者数が増加した。本学の偏差値層に属する志願者は、入学後、学力を伸ばしてくれる進学実績のよい進学校を目指す傾向にある。また不況の影響などから国立大学への進学を望む一部の保護者から附属校が敬遠される傾向も続いている。受験動向は毎年変わるので、情報を的確に集約して迅速な対応が求められる。

6 施設設備等の充実

中学校校舎屋根瓦耐震補強工事、高校校舎・マーガレットホールガラス飛散防止フィルム貼付工事、高校校舎内建具調整工事等を実施。今後も教育環境の整備・充実に努める。

iii 小学校

1. 教学・運営面

(1) 教育目的・方針・行動規範の確認

今年度も年度初頭に建学の理念、教育目的・教育方針、心がけるべき行動規範等を全教職員で再確認した。

・建学の理念は「キリスト教に基づく人間教育」である。
キリスト教に基づく隣人愛、生命の尊重、神の目を意識し、良い・正しい生き方を求めていく姿勢が全ての活動の根底になければならない

・小学校の3つの教育目標
「健康で明るい子」「進んで行動する子」「周りの人を大切にする子」

・卒業までに身につけるべき5項目
「時間・期限を守る」、「頭を働かせて話を聞く」、
「自分の考えをわかりやすく話す」、「出された課題に誠実に取り組む」、
「自分自身の学習方法を身につける」を確認

・本校教員としての心得
「児童一人一人の個性を尊重し、きめ細かく対応する」
・児童に対し教員として望ましい姿勢を常に保ち、温かく接する
・それぞれの子どもの特徴・特性・能力・関心事・家庭環境・友人関係・体調・課題等々様々な面に細やかに配慮し、子どもたちの毎日の学校生活が生き生きと喜びに満ちたものとなるよう、望ましい成長発達が遂げられるよう、最大限に努力していく
・保護者への報告・連絡・相談をきめ細かく行い、信頼関係を確実なものにする。・授業参観を随時受け入れる。職能成長に努力する。
「一学年72名の児童を、両担任と副担任の3人でしっかり見ていく」
・両クラス担任と副担任との報告・連絡・相談を密にし、よい連携の中で学年運営を行っていく。
・それぞれの教員が持ち味を発揮し、業務をお互いに分担し、良好な人間関係を維持し、協力して教育活動・学校運営を遂行する。
「何らかの問題が生じた場合には、ひとりで抱え込まず、両担任、学年主任、管理職に、すみやかに報告・連絡・相談する」

・教職員ならびに児童が意識すべき行動規範
「確実に・丁寧に・粘り強く」
・確実に・丁寧に教育活動を展開している学校である、子どもたちも確実さや丁寧さを意識し、粘り強く取り組んでいる、と、内外から評価される学校を目指し、数年かけて浸透を図りたい。

<評価>

様々な活動をこれらの規範を意識するよう、事ある毎に教職員に呼びかけながら過ごすことが出来た。

喜びに満ちた学校生活が実現するようこと確実に丁寧に粘り強く取り組む教職員の姿勢がより明確になっていくよう、様々な努力を継続する必要がある。

教員の職能成長が順調に図られ、業務遂行の上で感じる困難や悩みが解決されていくよう、管理職も現場の正しい理解、教職員間の良好な人間関係の醸成、問題状況の共有化と確実な解決に向けた効果的な指導助言体制の構築等、今後も様々に取り組みたい。

(2) 時代状況を見据えた新たな取り組み “Well Learning Project”

「(児童が)学びたい、(保護者が)学ばせたい、(教職員が)教えたい」と思える学校作りを目指し、中長期的な視点も含め、新たな活動への取り組みや状況の改善を行う

- ① 見える化…保護者・入学志望層に向けて、学校の活動をよりわかりやすく、見えやすくしていく
- ・保護者の意見や質問を大切にし、生かそうとする姿勢を学校全体で打ち出していく
 - ・学校参観日の実施(授業参観の随時応需に加えて)
 - ・広報紙「小学校だより」の紙面拡大・内容充実
 - ・年間計画の年度当初時点での公開、保護者会日程等も出来るだけ早く知らせる
 - ・保護者アンケートの実施とそのフィードバック
 - ・インターネットを用いた連絡システム、ホームページの活用
ホームページ内にパスワード管理による保護者専用広報コーナーを設け、防災関連情報を掲載
…今後は HP でもリアルタイムに情報発信が可能

<評価>

これらの取り組みにより、保護者が学校の状況や進もうとする方向性を正しく理解することにつながり、学校への信頼感を高め、学校が行おうとする教育活動に協力していこうとする意識を高めることが出来た。

今後もこの方向に向けた教職員の意識が高められることで、さらに状況の改善が期待できるものと考えられる。

- ② 基礎学力の重視と新たな教育活動の展開
- ・担任・授業担当者がまめにノートや成績物をチェックし、正確な児童の実態把握と適切な個別対応を心がける、提出物を確実に出させる、健康的な生活習慣の確立のため、保護者と協力して取り組む
 - ・教科の副教材・ドリル教材の充実(国語読解教材、算数問題集等)
 - ・学習が遅れ気味の子ども対応を丁寧に
 - …クラス担任による補習に加え、4年生以上には「フォローアップタイム」と称し、放課後の補習活動を充実
 - ・高学年では客観的な成績も受け入れる
 - …文科省実施「全国学力学習状況調査」への参加、業者による客観テストの実施
 - ・立教女学院中学校の入試問題に取り組む(6年生)
 - ・高学年理科の授業で一部ティームティーチング体制を導入
 - ・高学年算数の授業で試験的にティームティーチング、少人数教育を導入
 - ・価値ある自然体験・直接体験の提供
 - …感性を豊かに、心に残る経験、共同生活場面での人間形成
軽井沢キャンプの実施(3年生～6年生)
茨城県常陸太田市での農業体験、自然体験プログラム実施(4年・5年生)
人間関係面のトレーニングプログラムに参加(6年生)
 - ・英語教育充実
 - …英語専任教師と Native2名の3名体制による計画的指導
英語サマーキャンプの実施(4・5年希望者)
2年・3年への英語活動の試験的導入(ゲーム等)
 - ・女学院中学校との連携強化
 - …両校の校長教頭事務長による懇談会の実施
各教科担当者による両校での意見交流・情報交換
中高教員による小学生対象の理科講座の実施

<評価>

都会育ちの子どもたちが同じクラスや学年の仲間と共に、思い出に残る魅力的な自然体験や今後の成長に資するであろう価値ある直接経験を得る機会を提供することができた。教育活動としてさらに有意義で魅力あるものとなるよう、プログラムの内容や指導方法等の改善を心がけていきたい。

児童の基礎学力の充実はとりわけ中高との進学連携体制を敷いている本校にとって重要である。客観的なテストでの得点や自らの集団内での位置を受容することも高学年では必要であろう。しかし目先の得点で一喜一憂し過ぎたり、テストの出来具合で人間の価値を判断するような誤った認識を醸成しないよう配慮したい。

児童が学習を通じて学ぶ喜びや充実感を感じられるよう、日々の授業に取り組んでいきたい。教師の側の一方的な知識の注入やドリルのトレーニングに傾き過ぎることなく、児童が自らの考えを文章で表現したり、周囲と教え合ったり、議論をしたりしながら意欲的・主体的に学び、真の意味の基礎学力が築かれていくように導くことの出来る教員の力量形成が大切である。今後もさらに教員の研修活動の充実、先進的な事例の情報収集、教え合い高めあおうとする教師集団となるような意識啓発等、様々な面で努力したい。

あいさつ、言葉遣い、礼儀正しさ、公共の場でのマナー、といった生活指導面の指導も保護者との連携協力も含め、今後もしっかりと取り組みたい。

女学院中高、短大附属天使園との信頼関係強化、情報交換、教育連携に今後も取り組んでいきたい。

2. 学習環境・条件面の整備

(1) 自由研究室リニューアル

…2階の自由研究室のリニューアル、Windows XP 機を Apple 社の iPad40 台と iMac に入替、机椅子が一体となったグループワーク志向の什器導入
電子黒板・プロジェクターの設置

(2) 2階デッドスペースに 20 名規模、プロジェクター装備の少人数教室を新設

…開設当初は「多目的教室」→英語科の使用頻度が高まり「イングリッシュラーニングルーム」に改称

(3) 一般教室の ICT 化

・Wi-Fi 環境、AppleTV を全教室に導入

…教師が iPad を用いて internet から教材を得たり、リアルタイムに教材画像・拡大画像・編集済み動画等を各教室でも児童に提供できるようになった。

(4) マンパワーの確保

・新任専任教諭 (20 代担任) と理科専任者 2 名、加えて補習・算数 T2・宿泊学習等様々な場면을担当できる人材を確保できた

・昨年同様、特別な配慮が必要な児童への対応に関して、スクールカウンセラーと認知行動療法の専門家 (臨床心理士) に現状を見て頂き、本校教員が指導助言を受ける体制が確保された

<評価>

教育環境の整備充実に関して大きな進捗を得ることが出来、皆様のご高配に感謝申し上げます。

新たに与えられた教室・ICT環境等を十分に活用し、児童の教育に役立てていくことが大切である。ICT機器の教育的活動への利用方法等に関して教員が研修を受け、機器の操作法や機器利用のセンスを磨いていく努力が必要である。

耐震診断により 2015 年度は使用不可となった軽井沢キャンプ場の利用再開も速やかに行われた。

特別な教育的配慮が必要な児童への対応に関しては、現場を深く理解し的確なアドバイスを下さる専門家の方々のおかげで、その子の個性に応じた的確な指導方針をお教え頂き、落ち着いた日々を過ごすことが出来た。今後も、全ての児童が安心して学校生活を送れるよう心がけていきたい。

- ・学習環境の充実には十分なマンパワーの確保が欠かせない。良質な人材の安定的な確保、多様化する教育ニーズに対応するためのスタッフ配置、きめ細かな対応のための員数の確保など、人件費支出面の充実や非常勤教員の給与や待遇改善等、様々なご配慮を賜りたい。

公教育が将来に通用する学力を検討しグローバル人材の育成を目指しており、公立校で様々な取り組みや人材配置が行われている。このような状況下において私学である本学院が今後も魅力ある教育機関と認知され、社会の期待に応え続けるためには、授業料等の学納金アップが具体的に検討されねばならないと感じている。2017年の消費税アップのタイミングを念頭に置き、他の私立校の金額等も考慮し金額や方法を検討していくことは妥当な取り組みであると感じている。

(5) 児童の安全確保…避難訓練実施・防犯カメラ活用等従来同様の対応に加え

- ・昨年度同様、全教員輪番での坂下門前信号と三鷹台駅間の通学路指導、下校グループ別保護者懇談会、藤の会小学校幹事会主導による全校保護者輪番での「安全サポート」を実施
- ・藤の会小学校幹事会が主体となって、登下校途中の緊急事態の際、どのように動けばよいか、緊急連絡先はどこか、等々の内容をそれぞれのご家庭が記入し児童が常時携帯する「あんしんカード」を新1年生に配布

<評価>

学校の外に出たら保護者の方に責任を持って頂く、という原則に変わりはないが、非常の際の児童の安全確保、保護者への連絡等、可能な範囲で尽力していきたい。東初協各校が続々と導入し始めたインターネット利用の連絡システム・登下校時点のメール通知システム・非常時の居場所確認システムが一体となった総合連絡システムの導入や、備蓄品の補充・充実などにも取り組みたい。

iv 天使園

1. 教育環境の充実

- ・園長(短期大学教員による兼務)及び、専任教員3名、非常勤教員1名計4名体制で教育活動を行った。
- ・ボランティア登録の学生によるボランティア活動、幼稚園免許取得の専攻科生による保育サポートが行なわれた。
- ・園庭の根元腐食丸太柵の撤去、擬木土留めの撤去を行い安全で安心な保育環境を整えた。
- ・藤の会特別事業費でテラス用すのこ、コート掛け、履物入れを設置した。

<評価>

今後、順次老朽化がみられる設備を交換し子ども達の安全を確保して行きたい。

個別の援助を必要とする園児のため、学生アルバイト等の人的手当てをした。今後、教員が保育業務に専念できるよう事務を担う人的支援が必要である。

2. 教育内容の充実

・キリスト教の保育

年間32回の火曜日礼拝を行なった。日々の生活の中で子ども達が祈ることで見えないけれども愛してくださる神さまの存在を身近に感じるようになった。キリスト教を基盤とした教育を教育課程の中でしっかりと位置づけた。

保護者に向けてチャプレンの聖書の学びが礼拝の後11回開かれた。

礼拝や聖書の学びを通して子ども達一人ひとりが神様に守られ安心して園生活を送れるのびれることを保護者と共有した。

・少人数保育・チーム保育

年中児、年長児合同のクラス異年齢児の交流を充実させた。

教師は十分な連携のもとで全幼児の理解を共有し異年齢児のかかわりを大切にしたい。

<評価>

仕切りのないオープンな室内空間を有する本園にとってチーム保育は特長であると同時に必然である。チーム保育の充実を図るため園内研究のテーマとした。そのことによってこの課題に改めて教師全員が向き合うことができた。

3. 子育て支援

・育児サポート

園庭開放、子育て相談など幼児を持つ親への育児支援の可能性を探っていった。

<評価>

初めての試みとして5月に園庭開放、子育て相談を行なった。

園庭の砂場や木製大型遊具を実際に体験することで保護者の本園への期待が高まった。

4. 遊びを中心とした保育の充実

- ・遊びを通して人とかかわる喜びや自己を実現する喜びを知ることができるように適切な環境の構成を行った。遊具を使って広場での子どもの自主的な遊びが展開できる環境を整えた。

<評価>

大型積み木の老朽化に伴いゲームボックスを導入した。子ども達の新たな遊びの拠点づくりとなった。

5. 入園希望者への取り組み

- ・公開行事としてクリスマス礼拝を引き続き公開した。
- ・入園希望者を対象に5月に園庭開放と子育て相談、2月に園庭解放を実施した。

<評価>

入園前の親の子どもへの関わり方がわかり、子育て相談をすることで園、保護者双方にとって有益であった。

6. 保護者との連携

- ・保護者会を原則、月1回開き、園と保護者で子どもの育ちを支え合った。
 - ・おひさまルームをランチルームとして開放し保護者同士の交流の機会を作った。
- ・個人面談で担任と家庭での子どもの育ちを伝えあい、支えあうことができた。
- ・希望面談で保護者の気になることを相談する機会をもつ。必要に応じて教員から保護者に声掛けをした。
- ・保育サポートで子どもの育ちを感じながら園生活を共に過ごし保育理解を高めた。
- ・シェフズランチで食についての意識を高めた。
- ・子育てセミナーで短大の教員に専門領域の話を聞く機会を持って、子育てについて考え、視野・視点を広げた。
- ・運動会、クリスマス会などの園行事の手伝いを通してより緊密な信頼関係を築いていった。
- ・緊急連絡のため杉並区のすぐメールを登録。活用した。

<評価>

課題として挙げられていたホームページの充実を図った。CMSページ作業担当者(園長)が承認権限ページ(お知らせ)で随時、園の行事や日常保育の様子を伝えることができた。入園希望者にも適宜必要なことを知らせることができた。

子育てセミナーの一環として学長の講話が行なわれた好評につき継続して行きたい。

7. 教育・研究面での連携の継続

- ・短期大学授業との連携、協力を通し、教育環境の充実を図った。
 - 「社会福祉セミナー」共生プロジェクトへの参加。「教育実習Ⅰ・Ⅱ」との連携。他
- ・短期大学生による、天使園ボランティア登録制度を活用し教材準備、行事の準備、補助を行った。
- ・幼児教育研究所紀要に研究報告「ティーム保育をどう深めていくか」を共同執筆、掲載した。
- ・外部講師(聖心女子大学教授河邊貴子)を招き園内研修を行った。
- ・短期大学教育実習生の受け入れを行なった。

<評価>

短期大学附属幼稚園として短大教員、学生との連携をより深めてきた。

学生にとっては学修した保育の実践の場として園がある。相互に扶助し合い保育の充実を今後も図りたい。

特別な援助が必要な園児の支援を専門の短大教員と緊密に連携をとりながら保護者と園が一体となって対処して行きたい。

v 学院

教育環境の整備

1. 第二期久我山キャンパス開発事業計画の一部未了工事の実施
講堂外装・内装等の工事を予定したが、軒樋補修等工事を先行して行った。
2. 総合体育館・プール建築工事関連
施行1年目のメインアリーナ及び2年目のサブアリーナの点検を行い、順次必要な補修工事等を行うこととなった。
3. 既存施設設備の整備
・耐震診断調査を踏まえて、必要に応じた対策を講じた。

(1) 工事関係

- 1) 聖マリア礼拝堂南歩行通路補修工事
- 2) 高校中庭通路補修工事
- 3) 総合体育館新築に伴う外溝等補修工事
- 4) 藤棚改修工事(高校正面玄関、講堂ロータリー側)
- 5) 短大ピロティ―松ツリーサークル改修工事
- 6) 防犯カメラセンサー・管球交換工事
- 7) 空調機更新工事
- 8) 聖マリア礼拝堂火災報知機更新
- 9) 短期大学教室等PC更新及び施設設備改修
- 10) マーガレットホール外壁タイル現況劣化調査
- 11) 軽井沢キャンプ場耐震診断
- 12) ソーラー発電設備導入検討報告書

注) 高校校舎天井耐震調査、高校校舎天井調査

(2) 軽井沢キャンプ場関係

軽井沢キャンプ場耐震診断を踏まえ補修工事を含めた調査報告を得たが、2015年度は利用中止措置を講じた。

(3) キャンパス緑化整備

生徒・学生等や周辺住民の生活環境や安全を際優先し、年間を通じて緑地管理を行った。

(4) ICT等その他整備

短期大学におけるパソコン教室の老朽化に対応するため一部教室の全面改修並びにパソコンのOSのバージョンアップを行った。

【評価・課題】

計画の一部変更を行い、翌年度にまとめて進める方向で実施することとした。

4. 中長期施設・設備計画の作成

小中学校の竣工時の建物メンテナンス計画についての資料の再作成を依頼した。

設計事務所等専門家からキャンパス計画の基本的な知識についてのヒアリングなど、中長期の教学計画を踏まえた新たなキャンパス・マスタープラン(施設・設備計画)の策定に向け情報収集を行った。

5. 安全対策

教職員に防災用にヘルメットを整備するとともに、発電機・発光機を配置した。また、レスキューキットを配置した。引き続き防災マニュアル(防災計画編)・災害対策本部編等についても検討を進めた。一斉放送を可能にするための放送設備の拡充を図った。

近隣地域の防犯対策として防犯カメラの設置について立教通り親和会の活動に協力した。

6. 規程の整備

学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正に伴い、学校教育法等の一部改正に伴う内部規則等の総点検・見直しの下、短期大学学則及び教授会規定等の改定・新設を承認した。詳細は本報告中の短大の項を参照のこと。

7. 業務の外部化及び組織名の変更

本年は、短期大学図書館の管理運営の外注化を導入した。また、企画広報室を広報室に改めた。

8. 寄付金の募集

後援会による教育振興のための寄付金募集を行った。2005年度発足以来、毎年テーマを決め、寄付金を募集し、2014年度は27,049,768円の寄付金があった。

9. 関係団体からの支援

藤の会から総額 2950 万円の支援が各学校に対して行われた。

同窓会から 750 万円(後援会寄付総額に参入済み)が寄付された。

シニア藤の会から70万円(後援会の寄付総額に参入済み)の寄付がされた。

【評価】

教職用のヘルメットの購入及び学院全体での避難訓練を行い、今後の災害等の際に避難体制の課題等を確認した。寄付金の募集に当たっては、これまでの後援会組織をあらため新たな組織構成を見直し、活動を進めることが課題とされた。

Ⅲ 財務の概要

<経年比較>

立教女学院（法人全体）消費収支推移

(単位 百万円、%)															
年 度	2010			2011			2012			2013			2014		
学生生徒等数 専任教員数 専任職員数	学生生徒等(2392) 専任教員(106)専任職員(43)			学生生徒等(2381) 専任教員(109)専任職員(42)			学生生徒等(2402) 専任教員(108)専任職員(40)			学生生徒等(2416) 専任教員(108)専任職員(39)			学生生徒等(2444) 専任教員(105)専任職員(35)		
科 目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
学生生徒等納付金	2,052	66.9	-2.7	2,037	66.9	-0.7	2,063	67.0	1.3	2,076	67.3	0.6	2,098	70.2	1.0
手数料	49	1.6	0.3	43	1.4	-11.6	43	1.4	-1.1	42	1.4	-1.2	44	1.5	3.1
寄付金	202	6.6	-13.0	168	5.5	-16.7	183	5.9	8.6	190	6.2	4.0	156	5.2	-18.0
補助金	579	18.9	0.6	561	18.4	-3.0	579	18.8	3.1	549	17.8	-5.1	544	18.2	-0.9
資産運用収入	71	2.3	21.2	48	1.6	-32.0	48	1.6	-0.4	43	1.4	-11.4	37	1.2	-13.1
資産売却差額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	11	0.4	-	0	0.0	-
事業収入	59	1.9	0.0	53	1.8	-9.2	54	1.7	0.7	53	1.7	-1.6	54	1.8	2.8
雑収入	55	1.8	-37.1	135	4.4	146.3	109	3.5	-19.4	121	3.9	10.4	57	1.9	-52.4
帰属収入合計	3,066	100.0	-3.3	3,047	100.0	-0.6	3,079	100.0	1.0	3,085	100.0	0.2	2,990	100.0	-3.1
基本金組入額合計	-529	17.3	-	-381	12.5	-	-666	21.6	-	-190	6.2	-	-291	9.7	-
消費収入の部合計	2,537	82.7	-5.1	2,667	87.5	5.1	2,412	78.4	-9.5	2,895	93.8	20.0	2,699	90.3	-6.8
人件費	2,097	67.4	11.7	1,955	67.7	-6.8	1,907	65.4	-2.5	1,840	62.2	-3.5	1,729	63.1	-6.0
教育研究経費	634	20.4	-4.4	616	21.3	-2.9	662	22.7	7.4	719	24.3	8.7	700	25.6	-2.6
(経常経費)	326	10.5	-9.5	319	11.1	-2.1	380	13.0	19.1	437	14.8	14.9	396	14.5	-9.2
(減価償却額)	308	9.9	1.7	297	10.3	-3.7	281	9.7	-5.1	282	9.6	0.3	304	11.1	7.7
管理経費	259	8.3	2.8	262	9.1	1.2	271	9.3	3.3	280	9.5	3.3	282	10.3	0.8
(経常経費)	234	7.5	2.7	244	8.5	4.1	264	9.1	8.2	271	9.2	2.7	267	9.8	-1.4
(減価償却額)	25	0.8	3.3	18	0.6	-26.6	7	0.2	-62.3	8	0.3	23.9	14	0.5	69.6
借入金等利息	33	1.1	-11.0	30	1.0	-10.9	26	0.9	-12.3	22	0.8	-14.0	18	0.7	-17.4
資産処分差額	87	2.8	763.1	22	0.8	-74.6	49	1.7	123.5	96	3.2	94.1	10	0.4	-89.0
徴収不能額	0	0.0	-	2	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
<予備費>															
消費支出の部合計	3,111	100.0	9.5	2,887	100.0	-7.2	2,914	100.0	0.9	2,956	100.0	1.4	2,740	100.0	-7.3
当年度消費収入・支出超過額	-574	-18.7	-	-220	-7.2	-	-502	-16.3	-	-61	-2.0	-	-42	-1.4	-
前年度繰越消費収入支出超過	194		-46.3	-380		-295.9	-600		58.0	-1,102		83.6	-1,164		5.6
翌年度繰越消費収入支出超過	-380	-12.4	-295.9	-600	-19.7	58.0	-1,102	-35.8	83.6	-1,164	-37.7	5.6	-1,205	-40.3	3.6
帰属収支差額			-44			160			164			129			250
消費支出比率			101.4			94.7			94.7			95.8			91.6
学生生徒等納付金比率			66.9			66.9			67.0			67.3			70.2
人件費依存率			102.2			102.2			92.4			88.6			82.4

(注) 消費支出比率=消費支出÷帰属収入
 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷帰属収入
 人件費依存率=人件費支出÷学生生徒等納付金